

性に関する指導支援について —性に関する指導支援を考える研究グループの活動を通して—

和歌山大学：林 修（研究代表者）

藤田絵理子（附属三校教育相談コーディネーター）

和歌山大学教育学部附属特別支援学校：鶴岡尚子（養護教諭）

1. はじめに

本研究グループは、附属特別支援学校の取り組みである「サブ・ケアシステムの会」¹⁾を発端として、平成29年度に設立された研究グループである。毎回、和歌山大学教員や附属学校教員、関係機関の職員が集い、各学校や関係機関における実践事例の情報交換を行うことで、性に関して、よりよい指導支援の在り方を考えることを目的として、協議会を開催してきた。これまでの活動の中で、特に「子どもたちに正しい性知識を教える性教育が必要」、「性教育プログラムに加え、生活の中でのアプローチも大切」、「家庭や地域環境が大切」、「スマホ（有害な情報を得たり、被害にあったりする）が性の問題にも大きな影響力となっている」等が確認されている。得られたそれらの意見をもとに、性教育の「和歌山モデル」の作成を目指しているところである。ここではその経過報告を行う。

2. 今年度の取り組み

(1) 大学生を対象にしたアンケート調査の実施

現在、ユネスコの『国際セクシュアリティ教育ガイダンス』の基準を満たした包括的性教育プログラム（「和歌山モデル」）の構築に向けた研究を開始している。その第一歩として、大学生に対する調査研究を行った。コロナ下での回答者の確保に困難もあったが、Web形式のアンケートを作成し、和歌山大学の学生と、和歌山県内の他大学の協力も得て、約100名からの回答を得ることができた。現在分析を行っているところであり、それによって青年期の若者たちにとって必要な性の知識を明らかにすることができると考えている。そこから遡って、幼児期、学童期、思春期のそれぞれの段階で必要な性の知識を見出すことを想定しており、和歌山モデル構築の基礎資料とする予定である。

(2) オンライン会議の開催

これまで年に2～3回、対面での協議会を行ってきたが、今年度はオンラインによる協議会を1回、開催した。そこでの協議内容について報告する。

日時：令和3年1月25日（月）14時～15時30分

参加者：6名（大学教員、公認心理師、助産師、特別支援学校教諭、養護教諭）

内容：各所属機関の近況報告、現状から必要と考えられる性の知識について意見交換

概要

近況については、コロナ下で各機関における性的な課題にどのような影響が表れているのかを中心に報告を行った。以下に概要を示す。

特別支援学校では、コロナ感染拡大に関わって自粛生活で生徒同士の関りが減ったためか、今年は性的なトラブルが報告されていない。しかし、LINEをはじめ、SNS上のトラブルは散見されているとのことであった。こうした問題の解決に向けて、体系的な性教育の計画づくりと、性的な内容をどこまで、どう伝えるかが学校の課題のことであった。

大学教員からは、自粛生活により、家族が家の中で顔を合わせることが増加した結果、家庭内での居場所を失い、性的な親密さを希求する事例も報告された。また、大学の授業では、対面ではなくオンラインの良さとして、対面授業の時よりも学生からの授業に関する意見や相談などのメールが増えたことが報告された。中でも、日頃積極的に発言しない学生からも、メールでは意見が寄せられたということであった。

助産師からは、例年中学生を対象に行っている思春期教室が中止になっていることが報告された。これは、中学3年生を対象に海南市が毎年行っているものであり、助産師の立場から命の誕生や、二次性徴、性

感染症の知識なども提供しているが、今年度はその学びの機会がなくなってしまったということであった。

こうしたそれぞれの立場からの報告により、いずれもコロナ感染拡大の影響を受けていることが分かった。新型コロナウイルス感染拡大が女性の生活や雇用に与える影響を議論する内閣府の有識者研究会は、昨年11月19日、緊急提言を提出している。特に女性への影響が深刻で『女性不況』の様相が確認されることが指摘されており、女性の自殺率も急増しているとして、早急な対応を求めたものである。また朝日新聞デジタル記事「10代女性の自殺、8月は去年の約4倍 コロナ禍で何が」²⁾において、松本俊彦(国立精神・神経医療研究センター薬物依存研究部)は、「男性は職場など家の外での人間関係で傷つくことが多いが、女性は家族やパートナー、友達といった身近な人たちとの関係で追い詰められる」と述べている。さらに緊急事態宣言の影響や「新しい生活様式」により家で過ごす時間が増え、家族関係の問題が生じやすい一方で、外で友人とランチに行ったりお茶をしたりという機会が減ったため、ストレスや悩みをうまく発散する場も失われている、と分析している。これは、そうした女性への負担が身近に、現実的なものとして現れている事例が今回の報告の中にもみられたということを示している。こうした指摘から、具体的な問題として立ち現れてくる事例は少数かもしれない。しかしながら、その背後には同じような困難を経験している女性や若者たちがすでに多数存在しているということを想定しておく必要があることを確認した。

また協議において、性的「同意」がキーワードとなり、意見交換がなされた。性的同意とは、NPO法人PILCONホームページ³⁾によると、「性的な行為に対して、その行為を積極的にしたいと望むお互いの意思を確認することです。性的な行為への参加には、お互いの「したい」という“明確”で“積極的な意思表示”があることが大切です。」と示される。協議の中で、社会的養護下においては、性的同意がなされないまま、支配欲を満たすために性的な行為が行われる現実が語られた。また学校現場では、性的な同意に限らず、相手も大事にしながら人間関係を築くことの中で指導を重ねているとのことであった。空気を読む、明言しないことに価値が置かれる日本の文化において、この言葉で「同意」を得ることは一般的ではないかもしれない。しかし、性被害・加害を防いだり、障害特性から相手の気持ちを察することが難しい子どもたちが親密な人間関係を築いたりする上でも、この言葉による明確な「同意」が重要となることを確認した。

(3) オンライン研修の開催(予定)

3月6日(土)に、埼玉大学教員、一般社団法人“人間と性”教育研究協議会代表幹事の田代美江子氏による、『「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」を実践につなげる』と題したオンライン研修会を開催予定である。日本における性教育の歴史や諸外国の性教育についても調査をされている田代氏の講演から学ぶことで、参加者と共に今後の和歌山における性教育について考える機会としたい。

3. まとめ

今年度はコロナ感染拡大予防のため、オンライン協議会を一度開催するにとどまった。しかし、現状について情報交換することで、自分の立場からでは見えてこない現実を知り、その潜在的な困難についても想像する視点を共有できたことは有意義であったと考える。このことは現実に即した性教育を考える資料であるとも考えている。今後は大学生へのアンケートの分析を継続するとともに、和歌山県内で、関係機関との連携を重視しながら、性に関する系統的な教育の整備・充実を目指していきたい。

注

1) 「サブ・ケアシステムの会」とは

和歌山大学教育学部附属特別支援学校において連携している教育・医療・療育・保健・行政等各機関のそれぞれが有しているケアシステムを組み合わせ活用し、地域連携の橋渡しをしていくことができるのではないだろうか。と仮説を立て、実践を行ってきた。このそれぞれのケアシステムをつないでいく取り組みを「サブ・ケアシステム」と称している。

参考

2) 朝日新聞デジタル記事「10代女性の自殺、8月は去年の約4倍 コロナ禍で何が」、2020年10月3日20時00分掲載、<https://www.asahi.com/articles/ASNB272P6NB2UBQU004.html> 2021年1月26日参照

3) PILCON ホームページ <https://pilcon.org/help-line/consent> 2021年1月26日参照

(文責：鶴岡尚子)